



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD

コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今城 義和

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 近藤 潔

TEL 03-3257-1250

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	24,782	22.1	2,638	17.0	2,669	14.6	1,565	16.1
27年3月期第2四半期	20,298	3.6	2,254	0.5	2,328	△0.5	1,348	25.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,515百万円 (△2.3%) 27年3月期第2四半期 1,551百万円 (25.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	35.67	35.67
27年3月期第2四半期	32.86	32.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	48,338	41,343	84.5
27年3月期	49,797	42,707	84.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 40,835百万円 27年3月期 42,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	45.00	—	33.00	78.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期第2四半期末配当金45円は、創立45周年記念配当金であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	8.2	5,600	8.9	5,700	7.0	3,500	17.7	79.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
(注)特定子会社の異動には該当いたしません。第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である NSD International, Inc. が新たに100%子会社である NSD Technologies LLC を設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	48,172,160 株	27年3月期	48,172,160 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	4,372,583 株	27年3月期	3,548,780 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	43,889,834 株	27年3月期2Q	41,050,523 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)
・四半期決算補足説明資料は、平成27年10月30日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における我が国経済につきましては、中国経済の減速等から株式相場の下落もありましたが、個人消費については雇用情勢の改善もあり底堅い動きを示すとともに、円安による輸出企業の好調な業績を背景に、国内景気は総じて回復基調が続きました。

情報サービス産業におきましては、堅調な企業業績に支えられ、企業のIT投資は積極的な動きが続くなど、受注環境は順調に推移しました。

また、当社グループは平成27年度を初年度とする3カ年の中期経営計画『Change For Innovation 2018』を策定し、当社グループがこれまで培ってきた受託開発を更に拡充・発展させるとともに、独自性の高いサービスやソリューションの提供を柱とする非受託開発分野を強化し、複数の収益の柱を構築する事業構造改革を進めております。

このような状況の下、当社グループは引き続き積極的な受注活動を行うとともに、更なる品質向上やプロジェクト管理の強化に取り組んで参りました。

その結果、当第2四半期における売上高は、主力のシステムソリューションサービス事業が順調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、増収による利益の増加や経費削減の推進により、いずれも前年同期比増益となりました。

当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	24,782百万円	(前年同期比22.1%増)
営業利益	2,638百万円	(前年同期比17.0%増)
経常利益	2,669百万円	(前年同期比14.6%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,565百万円	(前年同期比16.1%増)

なお、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

また、事業のセグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

<システムソリューションサービス事業>

システムソリューションサービス事業は、企業の積極的なIT投資を背景に、システムの受託開発が好調であったことから、売上高は24,595百万円(前年同期比22.1%増)となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、賃貸不動産の稼働率の改善により、売上高は186百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産の状況〕

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,458百万円減少し、48,338百万円となりました。内、流動資産は2,037百万円減少の32,849百万円、固定資産は578百万円増加の15,488百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が948百万円増加したものの、有価証券が2,997百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が59百万円、投資有価証券が212百万円減少したものの、のれんが377百万円、その他の無形固定資産が302百万円、その他の投資資産が169百万円増加したことなどによるものであります。

〔負債の状況〕

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比94百万円減少し、6,995百万円となりました。内、流動負債は118百万円減少の6,227百万円、固定負債は24百万円増加の768百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金が253百万円、賞与引当金が1,138百万円増加したものの、未払法人税等が554百万円、その他の流動負債が1,003百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、退職給付に係る負債が14百万円増加したことによるものであります。

〔純資産の状況〕

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1,364百万円減少し、41,343百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により1,565百万円増加したものの、配当金支払いにより1,472百万円、自己株式取得などにより1,391百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.5%（前連結会計年度末84.8%）となりました。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、19,878百万円となり、前連結会計年度末比2,051百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,754百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2,709百万円、賞与引当金の増加1,138百万円、仕入債務の増加253百万円、株主優待引当金の増加62百万円、減価償却費198百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額1,694百万円、未払消費税等の減少671百万円、その他の流動負債の減少250百万円などによる資金の減少によるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、848百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入101百万円などによる資金の増加と、事業譲受による支出443百万円、有形固定資産の取得による支出85百万円、無形固定資産の取得による支出399百万円などによる資金の減少によるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、2,956百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額1,472百万円、自己株式の取得による支出1,392百万円などによる資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年4月30日に発表しました業績見通しに変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるNSD International, Inc.が新たに100%子会社であるNSD Technologies LLCを設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率に税制改正を加味した税率で計算をしております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,510,494	21,458,675
受取手形及び売掛金	9,102,352	9,182,407
有価証券	4,497,475	1,500,075
商品及び製品	133,601	114,783
原材料及び貯蔵品	8,444	13,821
その他	655,686	600,421
貸倒引当金	△20,991	△20,335
流動資産合計	34,887,062	32,849,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,731,122	3,674,475
土地	4,770,645	4,770,389
その他(純額)	378,730	375,762
有形固定資産合計	8,880,498	8,820,627
無形固定資産		
のれん	802,451	1,180,258
その他	658,878	961,605
無形固定資産合計	1,461,330	2,141,863
投資その他の資産		
投資有価証券	2,177,794	1,965,726
その他	2,392,377	2,561,533
貸倒引当金	△1,708	△760
投資その他の資産合計	4,568,463	4,526,499
固定資産合計	14,910,292	15,488,989
資産合計	49,797,355	48,338,839
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,426,970	1,680,570
未払法人税等	1,730,757	1,176,507
賞与引当金	380,605	1,519,411
役員賞与引当金	51,300	35,000
株主優待引当金	48,890	111,845
その他	2,707,221	1,703,669
流動負債合計	6,345,745	6,227,004
固定負債		
退職給付に係る負債	668,603	683,037
その他	75,677	85,632
固定負債合計	744,280	768,669
負債合計	7,090,025	6,995,673

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,361
利益剰余金	33,275,464	33,368,321
自己株式	△4,088,307	△5,480,234
株主資本合計	43,285,206	41,986,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,558	138,034
土地再評価差額金	△1,005,325	△1,005,325
為替換算調整勘定	396,448	388,704
退職給付に係る調整累計額	△691,796	△671,764
その他の包括利益累計額合計	△1,056,115	△1,150,350
非支配株主持分	478,237	507,203
純資産合計	42,707,329	41,343,165
負債純資産合計	49,797,355	48,338,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	20,298,647	24,782,363
売上原価	15,965,520	19,793,386
売上総利益	4,333,127	4,988,977
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	751,754	865,312
賞与引当金繰入額	63,608	66,327
役員賞与引当金繰入額	26,000	35,000
退職給付費用	23,045	17,675
福利厚生費	321,934	255,699
賃借料	179,211	191,807
減価償却費	44,142	65,593
研究開発費	108,613	126,157
株主優待引当金繰入額	43,042	63,634
その他	516,885	663,328
販売費及び一般管理費合計	2,078,238	2,350,535
営業利益	2,254,889	2,638,441
営業外収益		
受取利息	7,477	7,362
受取配当金	31,079	28,059
その他	53,696	30,218
営業外収益合計	92,253	65,640
営業外費用		
事務所移転費用	—	18,774
和解金	12,258	—
為替差損	—	9,384
その他	5,938	6,720
営業外費用合計	18,196	34,879
経常利益	2,328,946	2,669,202
特別利益		
投資有価証券売却益	33,751	48,148
その他	1,713	42
特別利益合計	35,465	48,191
特別損失		
減損損失	387	8,064
その他	—	51
特別損失合計	387	8,115
税金等調整前四半期純利益	2,364,023	2,709,277
法人税等	1,006,964	1,099,403
四半期純利益	1,357,058	1,609,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,218	44,445
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,348,840	1,565,428

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,357,058	1,609,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,697	△106,523
為替換算調整勘定	88,248	△7,958
退職給付に係る調整額	28,334	20,031
その他の包括利益合計	194,280	△94,450
四半期包括利益	1,551,338	1,515,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,542,485	1,471,192
非支配株主に係る四半期包括利益	8,853	44,230

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,364,023	2,709,277
減価償却費	142,514	198,987
のれん償却額	29,910	65,126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,531	△656
賞与引当金の増減額(△は減少)	696,703	1,138,807
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,200	△16,300
株主優待引当金の増減額(△は減少)	42,448	62,955
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,789	22,240
受取利息及び受取配当金	△38,556	△35,422
支払利息	—	100
売上債権の増減額(△は増加)	362,698	△82,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	△69,582	13,147
その他の流動資産の増減額(△は増加)	201,420	57,005
その他投資等の増減額(△は増加)	△96,206	△85,474
仕入債務の増減額(△は減少)	125,089	253,871
未払消費税等の増減額(△は減少)	358,464	△671,051
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△471,890	△250,873
その他	△23,592	33,197
小計	3,620,501	3,412,690
利息及び配当金の受取額	37,206	34,667
利息の支払額	—	△100
法人税等の還付額	32	2,107
法人税等の支払額	△636,506	△1,694,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,021,233	1,754,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,040,000	△2,040,000
定期預金の払戻による収入	2,040,000	2,040,000
有形固定資産の取得による支出	△250,319	△85,056
有形固定資産の売却による収入	502	80
無形固定資産の取得による支出	△223,959	△399,222
事業譲受による支出	—	△443,852
投資有価証券の取得による支出	△200,000	—
投資有価証券の売却による収入	55,931	101,133
敷金及び保証金の差入による支出	△984	△16,256
敷金及び保証金の回収による収入	21,541	752
その他	△6,674	△5,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△603,961	△848,344

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△170,000	—
配当金の支払額	△1,329,995	△1,472,571
自己株式の取得による支出	△1,000,410	△1,392,351
自己株式の売却による収入	53,641	600
その他	△18,231	△92,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,464,996	△2,956,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,847	△1,387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,877	△2,051,818
現金及び現金同等物の期首残高	21,986,890	21,930,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,971,013	19,878,675

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	システムソ リューションサ ービス事業	不動産賃貸事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,144,249	154,398	20,298,647	—	20,298,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,925	11,925	△11,925	—
計	20,144,249	166,324	20,310,573	△11,925	20,298,647
セグメント利益	2,230,902	44,245	2,275,148	△20,259	2,254,889

(注) 1. セグメント利益の調整額△20,259千円には、セグメント間取引消去45千円、全社費用△20,304千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	システムソ リューションサ ービス事業	不動産賃貸事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,595,920	186,442	24,782,363	—	24,782,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,705	12,705	△12,705	—
計	24,595,920	199,148	24,795,069	△12,705	24,782,363
セグメント利益	2,595,597	64,944	2,660,542	△22,100	2,638,441

(注) 1. セグメント利益の調整額△22,100千円には、セグメント間取引消去68千円、全社費用△22,169千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「システムソリューションサービス事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が米国のElectronic Interface Associates, Inc. から、ITインフラ事業を譲り受けております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において441,373千円であります。